

決算公告

2024年6月28日

東京都中央区日本橋3-11-1

香港上海銀行 在日支店

日本における代表者 エドワード・ウィークス

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	2,199,892	預金	676,327
現預金	386	当座預金	360,479
預け金	2,199,505	普通預金	251,864
コルポ	-	貯蓄預金	-
買現先勤定	151,559	通知預金	-
債券貸借取引支払保証金	10,031	定期預金	63,983
買入金手形	-	定期積金	-
特定取引債権	265,381	その他の預金	-
商品有価証券	-	譲渡性預金	-
商品有価証券派生商品	-	コルマ	-
特定取引有価証券	-	売現先勤定	161,401
特定取引有価証券派生商品	-	債券貸借取引受入担保金	-
特定金融派生商品	265,381	売渡手形	-
その他の特定取引資産	-	コマニシャル・ペーパー	-
金銭の信託	-	特定取引負債	260,028
有価証券	-	売付商品債券	-
国債	-	商品有価証券派生商品	-
地方債	-	特定取引売付債券	-
短期社債	-	特定取引有価証券派生商品	-
株式	-	特定金融派生商品	260,028
その他の証券	-	その他の特定取引負債	-
貸出金	378,752	借用金	-
割引手形	-	再割引手形	-
証書貸付	371,860	借入金	-
当座貸越	6,892	外国為替	5,107
外国為替	15,287	外国他店預り	5,055
外国他店預け	1,645	外国他店借	52
外国他店貸替	-	売渡外国為替	-
買入外国為替	5,535	未払外国為替	-
取立外国為替	8,106	その他の負債	56,511
その他の資産	46,404	未決済為替借等	-
未決済為替貸	-	未払法人税等	1,403
未払費用	83	未払替費用	5,740
未収収益	6,721	前受収益	337
先物取引差入証拠金	-	従業員預り金	-
先物取引差金勘定	-	給付補填備金	-
保管有価証券等	-	先物取引受入証拠金	-
金融派生商品	-	先物取引差金勘定	-
金融商品等差入担保金	-	借入商品債券	-
リース投資資産	-	借入特定取引有価証券	-
その他の資産	39,599	借入有価証券	-
有形固定資産	3,564	売付債券	-
建物	-	金融派生商品	-
土地	3,368	金融商品等受入担保金	80
リース資産	-	リース債務	-
建設仮勘定	-	資産除去債務	-
その他の有形固定資産	195	その他の負債	48,950
無形固定資産	56	賞与引当金	227
ソフトウェア	56	退職給付引当金	-
のれん	-	特別法上の引当金	-
リース資産	-	金融商品取引責任準備金	-
その他の無形固定資産	0	繰延税金負債	-
前払年金費用	-	支払承諾	139,896
繰延税金資産	3,060	本支店勘定	1,916,659
支払引当金	139,896	本支店	1,840,579
貸倒引当金	△ 624	在日支店	-
本支店勘定	15,229	在外支店	76,079
本支店	15,193	小計	3,216,159
在日支店	-	込資本	2,000
在外支店	35	繰越利益剰余金	10,333
合計	3,228,492	その他の有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		合計	3,228,492

損益計算書

2023年4月1日 から
2024年3月31日 まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	45,967	内国為替支払手数料	433
資 金 運 用 収 益	20,604	そ の 他 の 役 務 費 用	561
貸 出 金 利 息	9,819	特 定 取 引 費 用	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	0	商 品 有 価 証 券 費 用	-
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	-
買 現 先 利 息	7,889	特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	-
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	578	そ の 他 の 特 定 取 引 費 用	-
買 入 手 形 利 息	-	そ の 他 業 務 費 用	29
預 け 金 利 息	1,211	外 国 為 替 売 買 損	29
金利スワップ受入利息	-	国 債 等 債 券 売 却 損	-
外 国 為 替 受 入 利 息	617	国 債 等 債 券 償 還 損	-
本 支 店 為 替 尻 受 入 利 息	487	国 債 等 債 券 償 却	-
そ の 他 の 受 入 利 息	0	金 融 派 生 商 品 費 用	-
役 務 取 引 等 収 益	10,529	そ の 他 の 業 務 費 用	0
外 国 為 替 受 入 手 数 料	1,492	営 業 経 費	10,661
内 国 為 替 受 入 手 数 料	1,831	そ の 他 経 常 費 用	16
そ の 他 の 役 務 収 益	7,205	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-
特 定 取 引 収 益	13,912	貸 出 金 償 却	-
商 品 有 価 証 券 収 益	-	株 式 等 売 却 損	-
特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	-	株 式 等 償 却	-
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	13,912	金 銭 の 信 託 運 用 損	-
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	-	そ の 他 の 経 常 費 用	16
そ の 他 業 務 収 益	0	経 常 利 益	10,762
外 国 為 替 売 買 益	-	(又 は 経 常 損 失)	-
国 債 等 債 券 売 却 益	-	特 別 利 益	-
国 債 等 債 券 償 還 益	-	固 定 資 産 処 分 益	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	負 の の れ ん 発 生 益	-
そ の 他 の 業 務 収 益	0	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	-
そ の 他 経 常 収 益	921	そ の 他 の 特 別 利 益	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	663	特 別 損 失	-
償 却 債 権 取 立 益	-	固 定 資 産 処 分 損	-
株 式 等 売 却 益	-	減 損 損 失	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-
そ の 他 の 経 常 収 益	257	そ の 他 の 特 別 損 失	-
経 常 費 用	35,205	税 引 前 当 期 純 利 益	10,762
資 金 調 達 費 用	23,402	(又 は 税 引 前 当 期 純 損 失)	-
預 金 利 息	6,874	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,468
譲 渡 性 預 金 利 息	-	法 人 税 等 調 整 額	210
コ ー ル マ ネ ー 利 息	-	法 人 税 等 合 計	3,679
売 現 先 利 息	8,302	当 期 純 利 益	7,082
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	-	(又 は 当 期 純 損 失)	-
売 渡 手 形 利 息	-	繰 越 利 益 剰 余 金 (当 期 首 残 高)	7,827
コ マ ー シ ャ ル ・ ヘ ッ ー ・ 利 息	-	本 店 へ の 送 金	4,577
借 用 金 利 息	0	(本 店 か ら の 補 て ん 金)	-
金利スワップ支払利息	-	繰 越 利 益 剰 余 金	10,333
外 国 為 替 支 払 利 息	-		
本 支 店 為 替 尻 支 払 利 息	8,226		
そ の 他 の 支 払 利 息	0		
役 務 取 引 等 費 用	1,095		
外 国 為 替 支 払 手 数 料	100		

注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価は、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は4年～15年です。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（「無形固定資産」該当なし）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

一般貸倒引当金は、本店の指針に基づき、対象債権額について過去一定期間における貸倒実績率・期間・経済情勢を考慮して損失見込額を計上しております。

個別貸倒引当金は、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先相当の債権に関して、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に関して、ディスカウント・キャッシュフロー法を用いて計算しております。なお、当期の計上残高は、貸出条件緩和債権（1件）に関する565百万円です。

債務者区分及び債務者格付は当行本店の規定に則り、当該債権の与信権限に応じて営業関連部・

東京審査管理部・アジア・パシフィック統括審査部門等が付与しております。

特定海外債権引当勘定は、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を計上しております。なお、当期の計上残高はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年3月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年3月 30 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

● 貸借対照表関係

1. 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、売現先取引で使用している有価証券は172,130百万円、当期末に当該処分をせずに所有している有価証券はありません。また、金融派生商品取引に係る担保目的の消費貸借契約（CSA取引）に基づき、売却又は（再）担保提供等の処分権を有するものとして受け入れている有価証券は200百万円です。そのうち、当期末に当該処分をせずに所有しているものは、200百万円です。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は18,326百万円あります。延滞債権、3ヶ月以上延滞債権は該当ありません。

3. 担保に供している資産は次の通りです。

その他資産には、為替決済の担保金 29,577 百万円及び保証金が397百万円含まれております。

4. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、191,065百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが64,304百万円あります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、855百万円です。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額は、26百万円です。

7. 当期において、本店に対して前期繰越利益の送金を行ったため、繰越利益剰余金が4,577百万円減少しております。

● 損益計算書関係

本店経費負担額は次の通りです。

直接経費 238百万円

間接経費割当額 2,710百万円

有価証券関係

その他有価証券（2024年3月31日現在）

該当なし

● 税効果会計関係

繰延税金資産

未払事業税	173百万円
貸倒引当金	863百万円
賞与引当金	275百万円
未払費用	542百万円
ソフトウェア開発費	601百万円
その他	603百万円
繰延税金資産合計	3,060百万円

● 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項は次の通りです。

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、資産及び負債の総合的管理（ALM）を基に長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金、有価証券やデリバティブ取引等の金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または消失する可能性があります。

市場リスクとしては、金利、為替等の市場変動により、金融資産の価値が減少または消失する可能性があります。

また、金融負債には、預金及びインターバンク市場からの資金調達が含まれています。この資金調達手段は、当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グローバルポリシーに基づき、国内での基準を満たした信用リスク管理体制を整備し、東京支店の信用リスクを管理するというものです。個別案件の審査、与信管理にあたり、審査管理部と営業推進部を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項

を報告・審議しております。

②市場リスクの管理

当行は、営業日ごとに為替・金利リスクをモニタリングし、本店より供与されているリミットを遵守しているか確認しています。報告書は業務終了時の数値を元に作成しております。為替は通貨別にネット・ショート・ポジションを、金利についてはPVBP(プレゼント・バリュー・ベシス・ポイント-金利が1ベシス上昇時の指標)を用いて管理しております。

③流動性リスクの管理

当行は、HSBCグループで策定したフレームワークに基づき流動性リスクを管理しています。管理指標として流動性カバレッジ比率(LCR: Liquidity Coverage Ratio)、安定調達比率(NSFR: Net Stable Funding Ratio)及びInternal Liquidity Metricを用いております。また、流動性リスク管理に関して本店と随時情報共有することで密に連携しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金	2,199,892	2,199,892	-
コールローン	-	-	-
買現先勘定	151,559	151,559	-
債券貸借取引支払保証金	10,031	10,031	-
特定取引資産(*1)			
売買目的有価証券	-	-	-
有価証券			
その他有価証券	-	-	-
貸出金	378,752		
貸倒引当金(*2)	△ 624		
	378,128	378,123	△ 5
外国為替	15,287	15,287	0
本支店勘定	15,229	15,229	0
資産計	2,770,128	2,770,122	△ 6
預金	676,327	676,316	△ 10
コールマネー	-	-	-
売現先勘定	161,401	161,401	-
特定取引負債(*1)			
売付商品債券	-	-	-
借入金	-	-	-
外国為替	5,107	5,107	-
本支店勘定	1,916,659	1,916,656	△ 2
負債計	2,759,496	2,759,482	△ 13

デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	5,353	5,353	-
デリバティブ取引計	5,353	5,353	-

- (*1) デリバティブ取引は含めていません。
- (*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、△で表示しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
金利債券関連	-	167	-	167
通貨関連	23,391	241,821	-	265,213
資産計	23,391	241,989	-	265,381
デリバティブ取引				
金利債券関連	-	167	-	167
通貨関連	23,356	236,504	-	259,860
負債計	23,356	236,671	-	260,028

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金	-	2,199,892	-	2,199,892
買現先勘定	-	151,559	-	151,559
債券貸借取引支払保証金	-	10,031	-	10,031
貸出金	-	-	378,123	378,123
外国為替	-	15,287	-	15,287
本支店勘定	-	15,229	-	15,229
資産計	-	2,391,999	378,123	2,770,122
預金	-	676,316	-	676,316
売現先勘定	-	161,401	-	161,401
外国為替	-	5,107	-	5,107
本支店勘定	-	1,916,656	-	1,916,656
負債計	-	2,759,482	-	2,759,482

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(2) 買現先勘定

買現先勘定の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引支払保証金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) コールローン

コールローンは、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

その他の目的で保有している債券は、原則として時価会計を適用しており、市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

(6) 貸出金

返済期限の定めのない当座貸越等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。返済期限の定めのある貸出金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外貨他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、満期のない預け金は、当該帳簿価額を時価としております。その他の取引については、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(8) 本支店勘定

本支店勘定は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

す。

負債

(1) 預金、本支店勘定

要求払い預金、満期のない預り金等については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、定期預金等は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(2) 売現先勘定

売原先勘定の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、満期のない預かり金（外国他店預り、外国他店借）及び未払外国為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

●BCP訓練計画など

HSBC ジャパンは、大宮バックアップサイトにて令和6年第3四半期に、本番を想定したBCP全体訓練を行う予定です。また、リカバリー優先度の高い業務については、引き続き在宅勤務と日本橋オフィスと大宮バックアップサイトにてスプリットサイト・オペレーションを継続し、業務のビジネスサービスレベルを確保しております。いずれにおいても、法令遵守に遺漏なきよう体制を整備いたします。